

7 番（小川義昭君）

議席番号 7 番、小川義昭です。

今会議における一般質問において、私は合併 10 年目を迎えての評価及び今後の政策と、社会福祉協議会の役割と今後のあり方に関して、御答弁を求めたいと思います。それぞれの質問趣旨に対する市長の真摯なお考えをお伺いしたいと存じます。

まず、合併 10 年目を迎えての評価及び今後の方向性について、平成 11 年から平成 22 年 3 月末までにかけて政府主導で行われた市町村合併、いわゆる平成の大合併は、自治体を広域化することによって行財政基盤を強化し、地方分権の推進に対応することなどを目的に進められました。

本市においても行財政改革、コスト削減、一体的なまちづくりなどを目的に掲げ、1 市 2 町 5 村が平成 17 年 2 月 1 日に合併にこぎつけ、新しい白山市が誕生、スタートいたしました。ことしはあの合併から 10 年目に当たり、この節目にあわせ合併に対する評価などについてお伺いする次第であります。

10 年前の合併に際しましては、平成 15 年 2 月 4 日に旧 1 市 2 町 5 村で一斉に臨時議会が開催され、それぞれの旧自治体が地方自治法と市町村合併の特例に関する法律に基づき、松任・石川広域合併協議会を設置する議案を可決いたしました。これに伴い 2 月 13 日には、8 つの自治体首長が合併協議書に調印して、松任・石川広域合併協議会が設置されています。

当時、関係自治体の間では、共通の歴史と文化を持つ地域が理念と目標を共有し、ともに発展し、住民福祉の向上を図っていくための手だて

となる合併の意義が共有され、こうした地域哲学のもと、合併協定書を平成 16 年 6 月 13 日に交わし、翌平成 17 年 2 月 1 日に合併に至った次第であります。

合併のプロセスを再確認した上で、最初の質問を行います。

新市の発足後、直ちに白山市のまちづくりの指針となる白山市総合計画が策定されています。この総合計画には 8 つの自治体の速やかな一体感を促進して、地域の発展と住民福祉の向上を図るという趣旨が掲げられ、具体的な施策をまとめた基本計画として、平成 19 年度から平成 23 年度までの 5 年間にわたる前期計画と、平成 24 年度から平成 28 年度までの 5 年間を期間とする後期計画が定められ、合併 10 年目を迎える平成 26 年度は、10 年計画の 8 年目に当たり、後期計画の中間点に差しかかる運びとなります。

前期 5 年間と後期 5 年間の基本計画が目指すところは、低迷する社会経済や深刻化する少子高齢化と地域格差、各地域における安全安心の確立などといった問題を明らかにして、その処方箋を市民の皆さんに提示することと考えますが、何より重要なことは旧 8 つの自治体でそれぞれの営みを続ける住民の皆さんが、合併してよかったと思えるか否かという一点にほかなりません。

今、果たして住民の皆さんは、合併を後悔していないのか。あるいは地域の発展に向けて最善の合併だったと受けとめておられるのか。市長が肌で感じておられる感触をお聞きした上で、白山市総合計画の基本計画の進捗状況、まちづくりの成果と、今後の見通しについてお尋ねいたします。